

令和4事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和4事業年度財務諸表につきましては、令和5年6月21日の役員会を経て同月29日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、令和5年8月31日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

〔令和5年3月31日〕

【単位：億円】

勘定科目等	R2年度	R2年度		R3年度	R4年度	増減 (R3年度→ R4年度)
		(岐大)	(名大)			
資産の部	3,499	896	2,603	3,610	3,682	72
【固定資産】	2,888	739	2,148	2,899	2,963	64
土地	916	223	693	916	914	▲1
建物等	1,258	386	872	1,253	1,285	32
設備	225	59	166	234	253	18
図書等	286	49	236	283	283	0
無形固定資産	10	1	9	9	9	0
投資その他の資産	191	19	171	201	216	14
【流動資産】	610	156	454	710	719	8
現金及び預金	398	92	305	460	425	▲34
有価証券等	4	1	3	8	13	5
その他流動資産	208	62	146	242	280	38
資産合計	3,499	896	2,603	3,610	3,682	72

勘定科目等	R2年度	R2年度		R3年度	R4年度	増減 (R3年度→ R4年度)
		(岐大)	(名大)			
負債の部	1,686	372	1,313	1,732	1,313	▲419
借入金	410	124	286	379	333	▲45
未払金	183	49	133	220	185	▲34
リース・PFI債務	36	14	22	41	114	72
寄附金債務	293	35	258	307	318	10
資産見返負債	587	115	471	589	0	▲589
その他負債	174	34	140	194	361	167
純資産の部	1,813	523	1,289	1,877	2,369	492
資本金	1,112	395	717	1,112	1,112	0
資本剰余金	326	▲8	334	326	320	▲5
利益剰余金	374	136	237	439	936	497
その他純資産	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	3,499	896	2,603	3,610	3,682	72

本機構の財政状態につきましては、資産の総額は3,682億円であり、うち固定資産は2,963億円、流動資産は719億円となっています。当期において、建物や設備などの増加等により、資産総額は対前年度72億円の増加となっています。

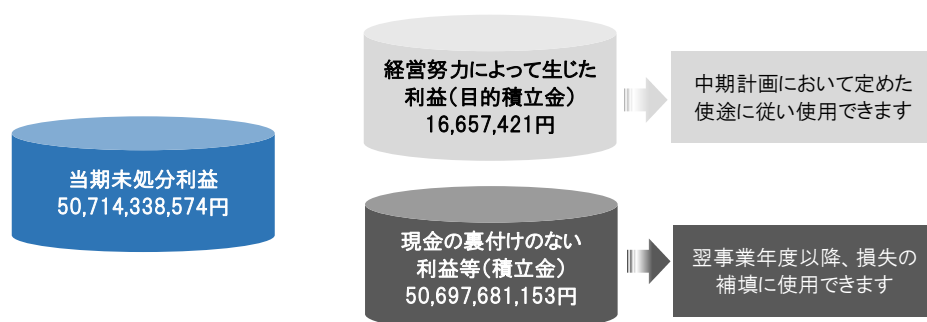
負債の総額は1,313億円であり、当期において、国立大学法人会計基準改訂による資産見返負債の廃止により、負債総額は対前年度419億円の減少となっています。

純資産の総額は2,369億円であり、対前年度492億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は前中期目標期間繰越積立金429億円、当期末処分利益が507億円となっています。当期末処分利益は、対前年度437億円の増加となっており、これは国立大学法人会計基準改訂による資産見返負債の廃止により、資産見返負債から臨時利益への振替によるものが大きな要因となっています。

また、当期末処分利益のうち現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約0.1億円となっています。

※令和4年度当期総利益（未処分利益）の内訳



(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書

[令和4年4月1日～令和5年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R2年度			R3年度	R4年度	増減 (R3年度→ R4年度)
	(岐大)	(名大)				
経常費用	1,498	424	1,073	1,584	1,650	65
教育・研究等経費	190	43	147	217	221	3
診療経費	396	147	248	432	475	43
受託研究等経費	165	16	148	182	209	26
人件費	703	202	501	708	704	▲3
一般管理費	39	12	26	40	36	▲4
その他財務費用等	3	2	1	2	3	0
臨時損失	6	1	5	3	4	1
当期総利益	52	22	30	70	507	437
合計	1,557	448	1,109	1,658	2,162	503

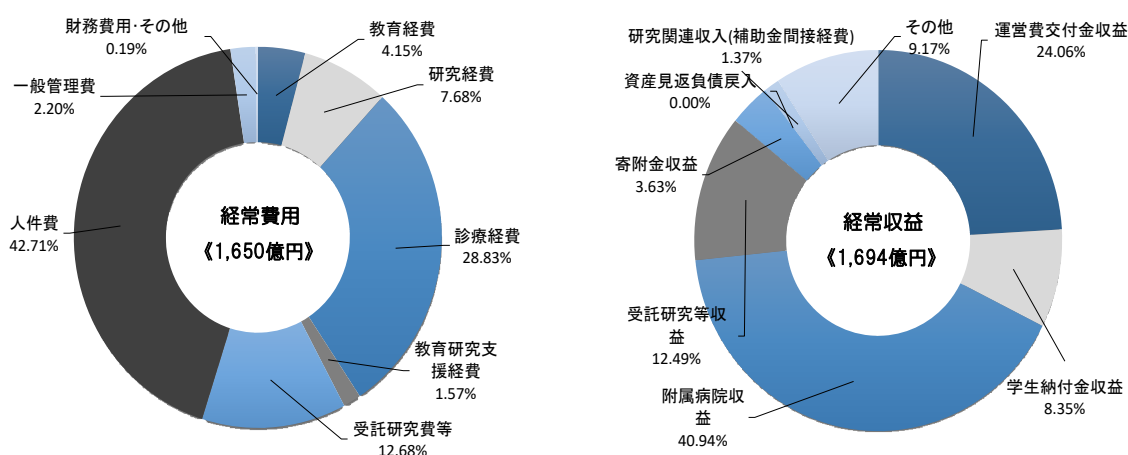
勘定科目等	R2年度			R3年度	R4年度	増減 (R3年度→ R4年度)
	(岐大)	(名大)				
経常収益	1,550	445	1,104	1,648	1,694	46
運営費交付金収益	395	101	293	418	407	▲10
学生納付金収益	134	42	91	130	141	11
附属病院収益	620	233	387	651	693	42
外部資金等収益	294	47	246	328	390	61
資産見返負債戻入	52	8	44	57	0	▲57
その他雑益等	52	11	41	60	61	0
臨時利益	5	0	4	6	462	456
目的積立金取崩額	2	2	0	3	4	1
合計	1,557	448	1,109	1,658	2,162	503

本機構の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,650億円、経常収益の総額が1,694億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は507億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が42.71%、教育経費が4.15%、研究経費が7.68%、診療経費が28.83%、教育研究支援経費が1.57%、受託研究費等が12.68%、一般管理費が2.20%、財務費用等（借入金の利息等）が0.19%となっています。当期においては、高額薬剤の使用の増加や手術件数等の回復に伴い、診療経費が大幅に増加したとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により著しく減少していた移動や行事開催に関する費用が増加したこと、そして光熱水料の高騰により、経常費用は対前年度65億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が24.06%、学生納付金（授業料・入学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が49.29%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が17.49%、その他が9.17%となっています。当期においては、前述のとおり手術件数等の回復により附属病院収益が大幅に増加したとともに、引き続き医療機関の支援等を目的とした多額の補助金が交付されており、その結果、経常収益は対前年度46億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

国から交付される運営費交付金が引き続き削減傾向にある中、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少した自己収入は一定程度回復したものの、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。このような状況において岐阜大学と名古屋大学は、両大学の経営資源を有効活用することにより、業務運営の改善及び効率化の動きをより一層加速させています。

今後も地域社会をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人東海国立大学機構